

## 平成 17年 3月期 決算短信(連結)

平成 17年 5月 27日

上場会社名 東邦アセチレン株式会社

上場取引所 東証(第二部)

コード番号 4093

本社所在地 東京都 東京

(URL http://www.toho-ace.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 櫻井 琢平

問い合わせ先 責任者 役職名 経営管理部長 氏名 久米 忠 TEL (03) 5687 - 5201

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 27日

親会社等の名称 東ソー株式会社(コード番号:4042) 親会社等における当社の議決権所有比率:23.9%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年 3月期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

|         | 売上高    |     | 営業利益  |      | 経常利益  |      |
|---------|--------|-----|-------|------|-------|------|
|         | 百万円    | %   | 百万円   | %    | 百万円   | %    |
| 17年 3月期 | 34,555 | 8.8 | 1,103 | 18.6 | 1,109 | 20.7 |
| 16年 3月期 | 31,758 | 0.7 | 930   | 9.9  | 919   | 9.9  |

|         | 当期純利益 |       | 1株当たり<br>当期純利益 | 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 | 株主資本<br>当期純利益率 | 総資本<br>経常利益率 | 売上高<br>経常利益率 |
|---------|-------|-------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
|         | 百万円   | %     | 円 銭            | 円 銭                   | %              | %            | %            |
| 17年 3月期 | 291   | 104.4 | 8.03           | -                     | 5.2            | 4.0          | 3.2          |
| 16年 3月期 | 142   | 6.4   | 3.78           | -                     | 2.7            | 3.4          | 2.9          |

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 32百万円 16年 3月期 32百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 34,607,984 株 16年 3月期 34,157,415 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

|         | 総資産    | 株主資本  | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|---------|--------|-------|--------|-----------|
|         | 百万円    | 百万円   | %      | 円 銭       |
| 17年 3月期 | 28,164 | 5,713 | 20.3   | 164.72    |
| 16年 3月期 | 27,251 | 5,409 | 19.9   | 155.88    |

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 34,603,862 株 16年 3月期 34,613,574 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

|         | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
|         | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円               |
| 17年 3月期 | 1,318                | 1,043                | 514                  | 3,306             |
| 16年 3月期 | 1,215                | 799                  | 566                  | 3,491             |

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 22社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 5社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 1社

## 2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

|     | 売上高    | 経常利益  | 当期純利益 |
|-----|--------|-------|-------|
|     | 百万円    | 百万円   | 百万円   |
| 中間期 | 16,600 | 500   | 700   |
| 通期  | 35,000 | 1,200 | 400   |

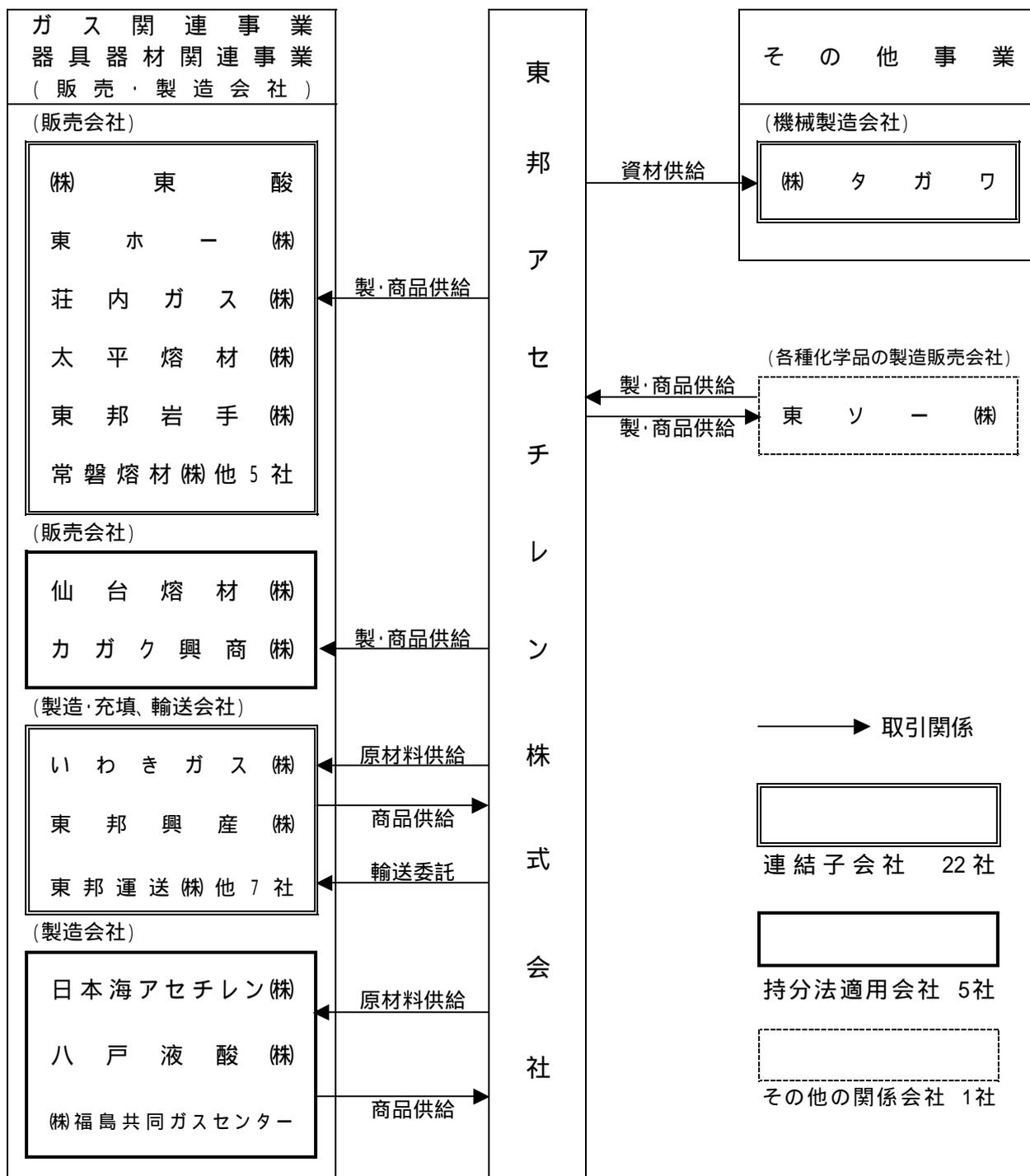
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円 56銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の6ページをご参照ください。

# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社、連結子会社22社、持分法適用関連会社5社、持分法非適用の非連結子会社8社、関連会社11社及びその他の関係会社1社で構成され、各種高圧ガスの製造・販売、高圧ガス用器具器材の仕入販売等の事業活動を行っております。  
 なお、事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経 営 方 針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、企業活動を通じて産業界の発展と生活文化の向上に幅広く貢献することを経営理念とし、地域に密着した広範なネットワークを基に、多様化する社会のニーズに即応し、誠実なサービスと卓越した技術力により、安定した収益をあげうる企業体質を構築し、競争力のある企業となることを目指しております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、安定配当の継続的实施を最重要課題と認識し、その実現のためにグループ全体の経営基盤強化を図るとともに、今後の事業展開に備えて内部留保の充実に努めていく所存であります。

### (3) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

経済環境が一段とめまぐるしく変化していくなかで、企業経営についても全般に亘ってのスピードアップと効率的なフットワークの必要性が求められることとなります。

当社グループは、これまで地域に密着した広範なネットワークを基に、多様化する社会のニーズに即応し、誠実なサービスと卓越した技術力により安定した収益をあげうる企業体質を構築し、競争力のある企業グループとなることを目指しておりますが、今後、一層グループの連携強化をすすめるとともに、企業経営の原点に立ち返ってサービスの向上に努め、いかなる環境においても利益をあげうるような企業体質の強化・改善に努めてまいります。

各事業分野の具体的な今後の戦略および課題については以下のとおりであります。

一般ガス事業

グループの既存顧客のニーズを捉えた需要の掘起こし及び環境規制強化に伴う新規需要の開拓  
石油ガス事業

小売商権の拡大及び末端消費者への販売力強化と消費者サービスの向上

メディカル事業

今後成長が期待される病院及び在宅患者のニーズに適応した安全で誠実なサービスの強化

この他、効率化への取り組みとして、物流業務の効率化、関係会社を含む情報の迅速化と管理部門の少数精鋭化、保有資産の処分による財務体質の改善をすすめてまいります。また、顧客及び自社設備に対する保安体制については、引き続き整備・充実に努め、環境に配慮した事業活動を推進してまいります。

### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値を継続的に向上させるため、経営環境の変化に迅速に対応できる効率的な組織体制を構築するとともに、経営の健全性・透明性を確保することが経営の最重要課題の一つであると位置付け、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会等への出席、業務監査の実施、会計監査人との連携等により監査体制の強化を図っております。監査役4名のうち3名を社外から迎えており、監査役の機能強化及び取締役の業務執行について厳正かつ公正な監査を実施しております。

取締役会は、原則として月1回以上開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、各取締役の業務執行を監督しています。

また、取締役会の決定した基本方針に基づいて、全般的業務執行方針及び計画並びに重要な業務の実施に関し協議するため、全ての役付取締役(常務取締役以上)をメンバーとする常務会を必要に応じて随時開催しております。

(2) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 107百万円  
監査役の年間報酬総額 25百万円

(3) 監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 15百万円

(4) 会計監査

当社は、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査にあずさ監査法人を選任しており、当期における会計監査の体制は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 伊藤 宗一、笛木 忠男

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 会計士補 4名

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役1名は、当社の筆頭株主(東ソー株式会社)の代表取締役専務取締役であります。

社外監査役3名は、当社の筆頭株主(東ソー株式会社)の役員及び出身者と金融機関の出身者であります。

また、東ソー株式会社と当社との間には、営業上の取引はございますが、それぞれの会社での定型的な条件による取引であり、各個人が直接利害関係を有するものではありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、当期においては取締役会を12回開催し、経営の基本方針やその他重要事項の決議を行いました。また、常務会を19回開催し、取締役会での決議事項の事前審議を行うとともに、その他の業務執行に関する意思決定を行いました。

今後とも経営の透明性を高めるため、投資家及び株主に対する迅速かつ正確な情報開示を積極的にすすめてまいります。

(5) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(平成17年3月31日現在)

| 親会社等    | 属性                                    | 親会社等の議決権<br>所有割合 | 親会社等が発行する株券が上<br>場されている証券取引所等 |
|---------|---------------------------------------|------------------|-------------------------------|
| 東ソー株式会社 | 上場会社が他の会社の<br>関連会社である場合に<br>おける当該他の会社 | 23.86%           | 東京証券取引所                       |

注) 親会社等の所有する議決権は、すべて直接所有であります。

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社の議決権所有割合のうち、東ソー株式会社が23.86%を所有しており、当社は、同社の持分法適用会社であります。当社は同社との間で、製品・商品の購入取引、当社製品・商品の販売取引があるほか、当社の借入に対して保証を受けております(4,374百万円)。また、人事面につきましても役員の招牌・出向者の受け入れにより経営組織の充足強化を図っております。

当社は、今後とも同社及び同社グループ各社との良好な関係の継続・強化を図ってまいります。

親会社等との取引に関する事項

添付資料25ページの(関連当事者との取引)をご参照願います。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、期の後半より一部業種に減速傾向が見られたものの、産業界全体としては、中国を中心とするアジア経済の景気拡大に伴う活発な輸出及び製造業を中心とする民間設備投資の増加に支えられ概ね順調に推移いたしました。当社グループの主要地盤たる東北地区は、関東、中部等都市圏に比べ回復が概して遅れ気味ではありますが、年初から緩やかな持ち直しの動きが継続しております。

当業界におきましても、当社グループの主需要先である鉄鋼、自動車、造船、半導体、デジタル家電等が総じて順調に推移いたしました。

このような情勢のもとで、当社グループは、各部門にわたり積極的な営業活動の展開、業務全般にわたる原価の低減に努めた結果、売上高は、345億5千5百万円と前連結会計年度に比べ27億9千7百万円(8.8%)の増収、経常利益は11億9百万円と前連結会計年度に比べ1億8千9百万円(20.7%)、当期純利益は2億9千1百万円と前連結会計年度に比べ1億4千8百万円(104.4%)と、それぞれ増益となりました。

当期の事業別の概況は次のとおりです。

##### ガス関連事業

ガス関連事業におきましては、溶解アセチレンは、引き続き需要の減少傾向のもとで、積極的な営業展開により、前期を上回る売上高を確保いたしました。酸素、窒素、水素は、鉄鋼、造船、半導体、自動車等大口ユーザーを中心に旺盛な需要に支えられて、好調に推移いたしました。液化石油ガスは、猛暑による家庭需要への影響、原油高に伴う仕入れ価格の上昇等にも拘わらず、積極的な営業展開による需要拡大に努め堅調に推移いたしました。その他ガスでは、アルゴンは、原発等大口工事の終了に伴い出荷量は減少いたしました。炭酸ガスは、食品関連を中心に前期並の出荷量を確保いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は206億9千万円(前期比105.7%)となりました。

##### 器具器材関連事業

器具器材関連事業におきましては、溶接切断器具が設備投資の回復を反映して大幅に出荷を増やし、溶接棒も期初からの値上げもあり好調に推移いたしました。容器は、ガス需要の回復を反映し出荷量を大幅に増やしております。

以上の結果、当部門の売上高は104億2千8百万円(前期比114.0%)となりました。

##### その他事業

その他事業におきましては、自動車関連機器、建設工事・資材、医療機械が、業界の活発な需要、ユーザーニーズに対応した営業活動の展開により好調に推移いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は34億3千6百万円(前期比113.5%)となりました。

## (2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、我が国経済の企業収益は改善が見られるものの、個人消費の伸び悩みや原油価格高騰の影響等景気の冷え込みを懸念する動きも見られ、必ずしも楽観はできない状況であります。

当社グループとしては、引き続き多様化する社会のニーズに即応し誠実なサービスと卓越した技術力により販売力の強化を図り、収益拡大を目指す事業活動を進めてまいります。

また、次期連結会計年度に強制適用となる固定資産の減損会計につきましては、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、連結で9億3千万円、個別で8億円の特別損失を計上する予定であります。

以上により、次期の連結業績につきましては、売上高350億円、経常利益12億円、当期純損失4億円、個別業績につきましては、売上高213億円、経常利益5億円、当期純損失6億円を予想しております。

## (3) 当期の財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、33億6百万円となり、前連結会計年度末より1億8千4百万円（5.3%）減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は13億1千8百万円となり、税金等調整前当期純利益が増加したことに加え、運転資金の減少により前期に比べ1億2百万円（8.5%）増加しております。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は10億4千3百万円となりました。投資有価証券の取得等により前期に比べ2億4千4百万円（30.6%）増加しております。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、長期借入金の返済等により5億1千4百万円となりました。前期に比べ5千1百万円（9.0%）減少しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

|                  | 平成14年3月期 | 平成15年3月期 | 平成16年3月期 | 平成17年3月期 |
|------------------|----------|----------|----------|----------|
| 株主資本比率           | 18.7%    | 19.3%    | 19.9%    | 20.3%    |
| 時価ベースの株主資本比率     | 9.0%     | 8.1%     | 15.2%    | 17.9%    |
| 債務償還年数           | 8.5年     | 18.8年    | 9.5年     | 8.7年     |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 6.3      | 3.1      | 6.1      | 6.6      |

（注）株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関して、業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。なお、本項における将来に関する事項は、当期末現在において判断したものであります。

##### 金利の変動について

当社グループは運転資金及び設備資金の調達を銀行からの借入金によっているため、総資産に占める有利子負債の比率が高くなっております。近年は低金利の状態が続いておりますが、将来の金利の変動を含む経営環境の変化によっては当社グループの経営成績及び財務状態は影響を受ける可能性があります。

##### 「固定資産の減損に係る会計基準」の適用について

当社グループは平成18年3月期に「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、減損損失を計上する予定であります。今後の地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によりましては、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生する可能性があり、あるいは売却することとなった場合にはその価格により固定資産売却損が生じる可能性があり、いずれも当社グループの経営成績及び財務状態は影響を受ける可能性があります。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

(千円未満切捨)

| 区分            | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(平成16年3月31日) |            | 当連結会計年度<br>(平成17年3月31日) |            | 比較<br>増減 |  |
|---------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|----------|--|
|               |          | 金額(千円)                  | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                  | 構成比<br>(%) | 金額(千円)   |  |
| <b>(資産の部)</b> |          |                         |            |                         |            |          |  |
| <b>流動資産</b>   |          |                         |            |                         |            |          |  |
| 現金及び預金        | 1        | 4,009,843               |            | 3,860,811               |            | 149,032  |  |
| 受取手形及び売掛金     | 1        | 8,133,305               |            | 8,089,571               |            | 43,734   |  |
| 有価証券          |          | 94,587                  |            | 55,466                  |            | 39,121   |  |
| たな卸資産         |          | 1,129,911               |            | 1,147,100               |            | 17,188   |  |
| 繰延税金資産        |          | 187,410                 |            | 198,509                 |            | 11,098   |  |
| その他           |          | 248,668                 |            | 595,781                 |            | 347,113  |  |
| 貸倒引当金         |          | 96,534                  |            | 142,135                 |            | 45,600   |  |
| 流動資産合計        |          | 13,707,192              | 50.3       | 13,805,105              | 49.0       | 97,913   |  |
| <b>固定資産</b>   |          |                         |            |                         |            |          |  |
| 1 有形固定資産      | 2        |                         |            |                         |            |          |  |
| 建物及び構築物       | 1        | 3,180,039               |            | 3,308,877               |            | 128,838  |  |
| 機械装置及び運搬具     |          | 1,634,668               |            | 1,754,818               |            | 120,150  |  |
| 土地            | 1        | 4,558,275               |            | 4,713,797               |            | 155,522  |  |
| その他           |          | 476,529                 |            | 480,356                 |            | 3,826    |  |
| 有形固定資産合計      |          | 9,849,512               | 36.2       | 10,257,850              | 36.4       | 408,337  |  |
| 2 無形固定資産      |          |                         |            |                         |            |          |  |
| 借地権           |          | 407,984                 |            | 392,781                 |            | 15,202   |  |
| その他           |          | 282,968                 |            | 293,330                 |            | 10,362   |  |
| 無形固定資産合計      |          | 690,952                 | 2.5        | 686,111                 | 2.5        | 4,840    |  |
| 3 投資その他の資産    |          |                         |            |                         |            |          |  |
| 投資有価証券        | 1<br>3   | 1,159,350               |            | 1,432,191               |            | 272,841  |  |
| 長期貸付金         |          | 248,226                 |            | 309,051                 |            | 60,825   |  |
| 繰延税金資産        |          | 660,287                 |            | 746,493                 |            | 86,206   |  |
| その他           | 3        | 1,071,872               |            | 1,065,019               |            | 6,853    |  |
| 貸倒引当金         |          | 136,065                 |            | 137,446                 |            | 1,380    |  |
| 投資その他の資産合計    |          | 3,003,670               | 11.0       | 3,415,309               | 12.1       | 411,639  |  |
| 固定資産合計        |          | 13,544,134              | 49.7       | 14,359,271              | 51.0       | 815,136  |  |
| 資産合計          |          | 27,251,327              | 100.0      | 28,164,377              | 100.0      | 913,049  |  |

| 区分                  | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(平成16年3月31日) |            | 当連結会計年度<br>(平成17年3月31日) |            | 比較<br>増減 |  |
|---------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|----------|--|
|                     |          | 金額(千円)                  | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                  | 構成比<br>(%) | 金額(千円)   |  |
| (負債の部)              |          |                         |            |                         |            |          |  |
| 流動負債                |          |                         |            |                         |            |          |  |
| 支払手形及び買掛金           | 1        | 5,825,686               |            | 6,080,921               |            | 255,235  |  |
| 短期借入金               | 1        | 9,678,630               |            | 9,583,591               |            | 95,039   |  |
| 未払法人税等              |          | 294,345                 |            | 329,489                 |            | 35,143   |  |
| 賞与引当金               |          | 300,994                 |            | 309,325                 |            | 8,331    |  |
| その他                 |          | 490,493                 |            | 699,117                 |            | 208,624  |  |
| 流動負債合計              |          | 16,590,150              | 60.9       | 17,002,445              | 60.4       | 412,295  |  |
| 固定負債                |          |                         |            |                         |            |          |  |
| 社債                  |          | 200,000                 |            | 200,000                 |            |          |  |
| 長期借入金               | 1        | 1,710,242               |            | 1,623,341               |            | 86,901   |  |
| 退職給付引当金             |          | 1,337,368               |            | 1,574,881               |            | 237,512  |  |
| 連結調整勘定              |          | 76,129                  |            | 64,535                  |            | 11,593   |  |
| その他                 |          | 125,344                 |            | 122,283                 |            | 3,060    |  |
| 固定負債合計              |          | 3,449,083               | 12.6       | 3,585,041               | 12.7       | 135,957  |  |
| 負債合計                |          | 20,039,233              | 73.5       | 20,587,486              | 73.1       | 548,252  |  |
| (少数株主持分)            |          |                         |            |                         |            |          |  |
| 少数株主持分              |          | 1,802,996               | 6.6        | 1,863,632               | 6.6        | 60,635   |  |
| (資本の部)              |          |                         |            |                         |            |          |  |
| 資本金                 | 4        | 2,261,000               | 8.3        | 2,261,000               | 8.0        |          |  |
| 資本剰余金               |          | 885,000                 | 3.3        | 885,000                 | 3.1        |          |  |
| 利益剰余金               |          | 2,261,278               | 8.3        | 2,531,402               | 9.0        | 270,123  |  |
| その他有価証券評価差額金        |          | 57,989                  | 0.2        | 78,522                  | 0.3        | 20,532   |  |
| 自己株式                | 5        | 56,171                  | 0.2        | 42,666                  | 0.1        | 13,505   |  |
| 資本合計                |          | 5,409,097               | 19.9       | 5,713,258               | 20.3       | 304,161  |  |
| 負債、少数株主持分<br>及び資本合計 |          | 27,251,327              | 100.0      | 28,164,377              | 100.0      | 913,049  |  |

## (2) 連結損益計算書

| 区分                   | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) |            | 当連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |            | 比較増減       |       |           |
|----------------------|----------|--|------------|--|------------|------------|-------|-----------|
|                      |          | 金額(千円)                                   | 百分比<br>(%) | 金額(千円)                                   | 百分比<br>(%) | 金額(千円)     |       |           |
| 売上高                  |          |  | 31,758,646 | 100.0                                    |            | 34,555,685 | 100.0 | 2,797,039 |
| 売上原価                 |          |  | 22,765,647 | 71.7                                     |            | 24,934,745 | 72.2  | 2,169,098 |
| 売上総利益                |          |  | 8,992,998  | 28.3                                     |            | 9,620,939  | 27.8  | 627,941   |
| 販売費及び一般管理費           | 1<br>2   |  | 8,062,601  | 25.4                                     |            | 8,517,143  | 24.6  | 454,541   |
| 営業利益                 |          |  | 930,396    | 2.9                                      |            | 1,103,796  | 3.2   | 173,400   |
| 営業外収益                |          |  |            |  |            |            |       |           |
| 受取利息                 |          | 23,019                                   |            |  | 20,252     |            |       |           |
| 受取配当金                |          | 9,744                                    |            |  | 14,149     |            |       |           |
| 賃貸料                  |          | 90,345                                   |            |  | 80,187     |            |       |           |
| 持分法による投資利益           |          | 32,305                                   |            |  | 32,405     |            |       |           |
| 連結調整勘定償却額            |          |  |            |  | 34,817     |            |       |           |
| その他                  |          | 120,235                                  | 275,650    | 0.9                                      | 106,747    | 288,558    | 0.8   | 12,908    |
| 営業外費用                |          |  |            |  |            |            |       |           |
| 支払利息                 |          | 197,871                                  |            |  | 193,693    |            |       |           |
| 手形売却損                |          | 35,786                                   |            |  | 37,758     |            |       |           |
| 賃貸費用                 |          | 36,519                                   |            |  | 40,645     |            |       |           |
| その他                  |          | 16,775                                   | 286,952    | 0.9                                      | 11,165     | 283,263    | 0.8   | 3,689     |
| 経常利益                 |          |  | 919,094    | 2.9                                      |            | 1,109,092  | 3.2   | 189,997   |
| 特別利益                 |          |  |            |  |            |            |       |           |
| 固定資産売却益              | 3        | 15,663                                   |            |  | 32,783     |            |       |           |
| 投資有価証券売却益            |          | 1,858                                    |            |  | 28,780     |            |       |           |
| 関連会社清算益              |          |  |            |  | 9,022      |            |       |           |
| 酸素ガス供給損失補償金          |          |  |            |  | 27,000     |            |       |           |
| 前期損益修正益              | 4        | 23,329                                   |            |  |            |            |       |           |
| 事業所移転補償金             |          |  | 40,851     | 0.1                                      | 19,107     | 116,694    | 0.3   | 75,842    |
| 特別損失                 |          |  |            |  |            |            |       |           |
| 固定資産売却及び除却損          | 5        | 32,896                                   |            |  | 134,241    |            |       |           |
| 投資有価証券評価損            |          | 499                                      |            |  |            |            |       |           |
| 退職給付会計変更時差異<br>費用処理額 |          | 145,204                                  |            |  | 145,204    |            |       |           |
| 役員退職慰労金              |          | 115,190                                  |            |  | 129,285    |            |       |           |
| 子会社訴訟和解金             |          |  |            |  | 61,153     |            |       |           |
| その他の特別損失             |          | 13,501                                   | 307,292    | 1.0                                      | 27,337     | 497,222    | 1.4   | 189,930   |
| 税金等調整前<br>当期純利益      |          |  | 652,653    | 2.0                                      |            | 728,563    | 2.1   | 75,909    |
| 法人税、住民税及び<br>事業税     |          | 423,031                                  |            |  | 494,628    |            |       |           |
| 法人税等追徴税額             |          | 49,899                                   |            |  |            |            |       |           |
| 法人税等調整額              |          | 105,478                                  | 367,451    | 1.2                                      | 101,373    | 393,254    | 1.2   | 25,803    |
| 少数株主利益               |          |  | 142,662    | 0.4                                      |            | 44,019     | 0.1   | 98,643    |
| 当期純利益                |          |  | 142,539    | 0.4                                      |            | 291,289    | 0.8   | 148,750   |

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

| 科 目           | 前連結会計年度<br>(自平成15年4月1日<br>至平成16年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成16年4月1日<br>至平成17年3月31日) |
|---------------|--|--|
|               | 金 額                                    | 金 額                                    |
| (資本剰余金の部)     |  |  |
| 資本剰余金期首残高     | 887,260                                | 885,000                                |
| 資本剰余金増加高      | -                                      | -                                      |
| 資本剰余金減少高      | 2,260                                  | -                                      |
| 自己株式処分差損      | 2,260                                  | -                                      |
| 資本剰余金期末残高     | 885,000                                | 885,000                                |
| (利益剰余金の部)     |  |  |
| 利益剰余金期首残高     | 2,225,507                              | 2,261,278                              |
| 利益剰余金増加高      | 142,539                                | 291,289                                |
| 当期純利益         | 142,539                                | 291,289                                |
| 利益剰余金減少高      | 106,768                                | 21,166                                 |
| 役員賞与          | 15,098                                 | 17,146                                 |
| 連結子会社増加による減少高 | 86,304                                 | -                                      |
| 自己株式処分差損      | 5,364                                  | 4,019                                  |
| 利益剰余金期末残高     | 2,261,278                              | 2,531,402                              |

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 区 分                     | 期 別 | 前連結会計年度                     | 当連結会計年度                     |
|-------------------------|-----|-----------------------------|-----------------------------|
|                         |     | (自平成15年4月1日<br>至平成16年3月31日) | (自平成16年4月1日<br>至平成17年3月31日) |
|                         |     | 金 額                         | 金 額                         |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        |     |                             |                             |
| 税金等調整前当期純利益             |     | 652,653                     | 728,563                     |
| 減価償却額                   |     | 913,486                     | 893,742                     |
| 連結調整勘定償却額               |     | -                           | 32,935                      |
| 退職給付引当金の増加額             |     | 192,494                     | 235,971                     |
| 貸倒引当金の増加額               |     | 39,313                      | 27,250                      |
| 賞与引当金の増減額               |     | 35,012                      | 6,331                       |
| 受取利息及び受取配当              |     | 32,764                      | 34,401                      |
| 支持分法による投資利息             |     | 197,871                     | 193,693                     |
| 投資有価証券売却益               |     | 32,305                      | 32,405                      |
| 投資有価証券売却損               |     | 1,858                       | 28,780                      |
| 投資有価証券評価損               |     | 89                          | 3,061                       |
| 有形固定資産売却益               |     | 499                         | -                           |
| 有形固定資産売却除却損             |     | 15,663                      | 32,783                      |
| 関連会社清算益額                |     | 32,896                      | 134,241                     |
| 売上債権の増加額                |     | -                           | 9,022                       |
| たな卸資産の減少額               |     | 21,952                      | 188,204                     |
| 仕入債務の増減額                |     | 52,764                      | 18,452                      |
| 未払消費税等の減少額              |     | 75,648                      | 129,685                     |
| 役員賞与の支払額                |     | 8,660                       | 13,274                      |
| その他                     |     | 28,300                      | 32,000                      |
| 小計                      |     | 28,182                      | 7,248                       |
| 利息及び配当金の受取額             |     | 1,801,720                   | 1,959,935                   |
| 利息の支払額                  |     | 32,597                      | 35,071                      |
| 法人税等の支払額                |     | 199,170                     | 199,715                     |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        |     | 419,754                     | 476,977                     |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        |     | 1,215,393                   | 1,318,314                   |
| 定期預金の預入による支出            |     | 21,565                      | 57,637                      |
| 定期預金の払戻による収入            |     | 215,840                     | 185,629                     |
| 有価証券の取得による支出            |     | 23,129                      | -                           |
| 有価証券の売却による収入            |     | 15,997                      | 39,121                      |
| 投資有価証券の取得による支出          |     | 23,508                      | 210,809                     |
| 投資有価証券の売却による収入          |     | 11,625                      | 60,789                      |
| 有形固定資産の取得による支出          |     | 829,485                     | 898,378                     |
| 有形固定資産の売却による収入          |     | 42,810                      | 82,997                      |
| 無形固定資産の取得による支出          |     | 177,299                     | 110,331                     |
| 関連会社の清算による収入            |     | -                           | 12,022                      |
| 貸付による支出                 |     | 98,841                      | 115,391                     |
| 貸付金の回収による収入             |     | 105,442                     | 37,876                      |
| 子会社株式取得による支出            |     | 7,000                       | 78,899                      |
| 非連結子会社設立による支出           |     | 10,000                      | -                           |
| その他                     |     | -                           | 9,130                       |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        |     | 799,114                     | 1,043,880                   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        |     |                             |                             |
| 短期借入による収入               |     | 2,256,405                   | 3,276,591                   |
| 短期借入金の返済による支出           |     | 2,799,198                   | 2,274,257                   |
| 長期借入による収入               |     | 517,874                     | 695,120                     |
| 長期借入金の返済による支出           |     | 786,126                     | 2,209,654                   |
| 少数株主への配当金の支払額           |     | 13,267                      | 14,372                      |
| 社債の発行による収入              |     | 200,000                     | -                           |
| 自己株式の売却による収入            |     | 61,265                      | 12,473                      |
| その他                     |     | 3,187                       | 899                         |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        |     | 566,234                     | 514,998                     |
| 現金及び現金同等物の減少額           |     | 149,955                     | 240,565                     |
| 現金及び現金同等物期首残高           |     | 3,625,227                   | 3,491,260                   |
| 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額 |     | 15,988                      | 56,101                      |
| 現金及び現金同等物の期末残高          |     | 3,491,260                   | 3,306,796                   |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目                 | 前連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)  |     |  |         |       |   |           |       |   |         |       |   |         |       |   |          |        |   |        |        |   |         |       |   |   |     |     |  |         |       |   |           |       |   |         |       |   |         |       |   |          |        |   |        |        |   |         |       |   |
|--------------------|---|---|-----|--|---------|-------|---|-----------|-------|---|---------|-------|---|---------|-------|---|----------|--------|---|--------|--------|---|---------|-------|---|---|-----|-----|--|---------|-------|---|-----------|-------|---|---------|-------|---|---------|-------|---|----------|--------|---|--------|--------|---|---------|-------|---|
| 1 連結の範囲に関する事項      | <p>(1) 連結子会社の数 21社<br/>(株)東酸、東ホー(株)、荘内ガス(株)、太平熔材(株) 他17社<br/>なお、連結の範囲に関する重要性の観点から、当連結会計年度下期より新たに1社(リンクウガス(株))を連結の範囲に含めました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等<br/>主要な非連結子会社<br/>八戸共同酸素(株)、東ホープロパン(株)<br/>(連結の範囲から除いた理由)<br/>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>   | <p>(1) 連結子会社の数 22社<br/>(株)東酸、東ホー(株)、荘内ガス(株)、太平熔材(株) 他18社<br/>なお、常盤熔材(株)については当連結会計年度において、議決権の所有割合の増加により持分法適用会社から連結子会社となりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等<br/>主要な非連結子会社<br/>同 左<br/>(連結の範囲から除いた理由)<br/>同 左</p> |     |  |         |       |   |           |       |   |         |       |   |         |       |   |          |        |   |        |        |   |         |       |   |   |     |     |  |         |       |   |           |       |   |         |       |   |         |       |   |          |        |   |        |        |   |         |       |   |
| 2 持分法の適用に関する事項     | <p>(1) 持分法適用の関連会社数 6社<br/>主要な会社名<br/>仙台熔材(株)、常盤熔材(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(八戸共同酸素(株)、東ホープロパン(株)他)及び関連会社(直江津アセチレン(株)、山形酸素(株)他)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ人事、資金、技術及び取引等の関係を通じて、財務、営業、事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないため、また、全体としても重要性がないので、持分法の適用範囲から除外しております。</p>  | <p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社<br/>主要な会社名<br/>仙台熔材(株)<br/>なお、常盤熔材(株)については当連結会計年度において、議決権の所有割合の増加により持分法適用会社から連結子会社となりました。</p> <p>(2) 同 左</p>  |     |  |         |       |   |           |       |   |         |       |   |         |       |   |          |        |   |        |        |   |         |       |   |   |     |     |  |         |       |   |           |       |   |         |       |   |         |       |   |          |        |   |        |        |   |         |       |   |
| 3 連結子会社の決算日等に関する事項 | <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="598 1232 1037 1478"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東邦岩手(株)</td> <td>7月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>リンクウガス(株)</td> <td>7月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>太平熔材(株)</td> <td>9月30日</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>荘内ガス(株)</td> <td>9月30日</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>いわきガス(株)</td> <td>12月31日</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>(株)タガワ</td> <td>12月31日</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>東邦運送(株)</td> <td>2月29日</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 平成16年1月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>2 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p> <p>3 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | 会社名   | 決算日 |  | 東邦岩手(株) | 7月31日 | 1 | リンクウガス(株) | 7月31日 | 1 | 太平熔材(株) | 9月30日 | 2 | 荘内ガス(株) | 9月30日 | 2 | いわきガス(株) | 12月31日 | 3 | (株)タガワ | 12月31日 | 3 | 東邦運送(株) | 2月29日 | 3 | <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1077 1232 1516 1478"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東邦岩手(株)</td> <td>7月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>リンクウガス(株)</td> <td>7月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>太平熔材(株)</td> <td>9月30日</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>荘内ガス(株)</td> <td>9月30日</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>いわきガス(株)</td> <td>12月31日</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>(株)タガワ</td> <td>12月31日</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>東邦運送(株)</td> <td>2月28日</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 平成17年1月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>2 同 左</p> <p>3 同 左</p> | 会社名 | 決算日 |  | 東邦岩手(株) | 7月31日 | 1 | リンクウガス(株) | 7月31日 | 1 | 太平熔材(株) | 9月30日 | 2 | 荘内ガス(株) | 9月30日 | 2 | いわきガス(株) | 12月31日 | 3 | (株)タガワ | 12月31日 | 3 | 東邦運送(株) | 2月28日 | 3 |
| 会社名                | 決算日   |   |     |  |         |       |   |           |       |   |         |       |   |         |       |   |          |        |   |        |        |   |         |       |   |   |     |     |  |         |       |   |           |       |   |         |       |   |         |       |   |          |        |   |        |        |   |         |       |   |
| 東邦岩手(株)            | 7月31日   | 1   |     |  |         |       |   |           |       |   |         |       |   |         |       |   |          |        |   |        |        |   |         |       |   |   |     |     |  |         |       |   |           |       |   |         |       |   |         |       |   |          |        |   |        |        |   |         |       |   |
| リンクウガス(株)          | 7月31日   | 1   |     |  |         |       |   |           |       |   |         |       |   |         |       |   |          |        |   |        |        |   |         |       |   |   |     |     |  |         |       |   |           |       |   |         |       |   |         |       |   |          |        |   |        |        |   |         |       |   |
| 太平熔材(株)            | 9月30日   | 2   |     |  |         |       |   |           |       |   |         |       |   |         |       |   |          |        |   |        |        |   |         |       |   |   |     |     |  |         |       |   |           |       |   |         |       |   |         |       |   |          |        |   |        |        |   |         |       |   |
| 荘内ガス(株)            | 9月30日   | 2   |     |  |         |       |   |           |       |   |         |       |   |         |       |   |          |        |   |        |        |   |         |       |   |   |     |     |  |         |       |   |           |       |   |         |       |   |         |       |   |          |        |   |        |        |   |         |       |   |
| いわきガス(株)           | 12月31日  | 3   |     |  |         |       |   |           |       |   |         |       |   |         |       |   |          |        |   |        |        |   |         |       |   |   |     |     |  |         |       |   |           |       |   |         |       |   |         |       |   |          |        |   |        |        |   |         |       |   |
| (株)タガワ             | 12月31日  | 3   |     |  |         |       |   |           |       |   |         |       |   |         |       |   |          |        |   |        |        |   |         |       |   |   |     |     |  |         |       |   |           |       |   |         |       |   |         |       |   |          |        |   |        |        |   |         |       |   |
| 東邦運送(株)            | 2月29日   | 3   |     |  |         |       |   |           |       |   |         |       |   |         |       |   |          |        |   |        |        |   |         |       |   |   |     |     |  |         |       |   |           |       |   |         |       |   |         |       |   |          |        |   |        |        |   |         |       |   |
| 会社名                | 決算日   |   |     |  |         |       |   |           |       |   |         |       |   |         |       |   |          |        |   |        |        |   |         |       |   |   |     |     |  |         |       |   |           |       |   |         |       |   |         |       |   |          |        |   |        |        |   |         |       |   |
| 東邦岩手(株)            | 7月31日   | 1   |     |  |         |       |   |           |       |   |         |       |   |         |       |   |          |        |   |        |        |   |         |       |   |   |     |     |  |         |       |   |           |       |   |         |       |   |         |       |   |          |        |   |        |        |   |         |       |   |
| リンクウガス(株)          | 7月31日   | 1   |     |  |         |       |   |           |       |   |         |       |   |         |       |   |          |        |   |        |        |   |         |       |   |   |     |     |  |         |       |   |           |       |   |         |       |   |         |       |   |          |        |   |        |        |   |         |       |   |
| 太平熔材(株)            | 9月30日   | 2   |     |  |         |       |   |           |       |   |         |       |   |         |       |   |          |        |   |        |        |   |         |       |   |   |     |     |  |         |       |   |           |       |   |         |       |   |         |       |   |          |        |   |        |        |   |         |       |   |
| 荘内ガス(株)            | 9月30日   | 2   |     |  |         |       |   |           |       |   |         |       |   |         |       |   |          |        |   |        |        |   |         |       |   |   |     |     |  |         |       |   |           |       |   |         |       |   |         |       |   |          |        |   |        |        |   |         |       |   |
| いわきガス(株)           | 12月31日  | 3   |     |  |         |       |   |           |       |   |         |       |   |         |       |   |          |        |   |        |        |   |         |       |   |   |     |     |  |         |       |   |           |       |   |         |       |   |         |       |   |          |        |   |        |        |   |         |       |   |
| (株)タガワ             | 12月31日  | 3   |     |  |         |       |   |           |       |   |         |       |   |         |       |   |          |        |   |        |        |   |         |       |   |   |     |     |  |         |       |   |           |       |   |         |       |   |         |       |   |          |        |   |        |        |   |         |       |   |
| 東邦運送(株)            | 2月28日   | 3   |     |  |         |       |   |           |       |   |         |       |   |         |       |   |          |        |   |        |        |   |         |       |   |   |     |     |  |         |       |   |           |       |   |         |       |   |         |       |   |          |        |   |        |        |   |         |       |   |

| 項目             | 前連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)   |
|----------------|--|--|
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券<br/>満期保有目的の債券<br/>償却原価法(定額法)<br/>その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)<br/>時価のないもの<br/>総平均法による原価法<br/>たな卸資産<br/>主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産<br/>当社及び連結子会社は主として定率法(一部定額法)を採用しております。<br/>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。<br/>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。<br/>無形固定資産<br/>定額法を採用しております。<br/>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金<br/>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。<br/>賞与引当金<br/>従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。<br/>退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。<br/>なお、会計基準変更時差異(804,905千円)については、転籍者に対する部分を除いた残高(726,020千円)の5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法<br/>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法<br/>金利スワップの特例要件を充たすため、特例処理を採用しております。<br/>ヘッジ手段、ヘッジ対象<br/>ヘッジ手段.....金利スワップ<br/>ヘッジ対象.....借入金の利息<br/>ヘッジ方針<br/>リスク管理方針について定めた内部規程に基づいて、金利変動リスクをヘッジしております。<br/>ヘッジ有効性評価の方法<br/>すべて金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項<br/>消費税等の会計処理<br/>税抜方式を採用しております。</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券<br/>満期保有目的の債券<br/>同 左<br/>その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>同 左<br/><br/>時価のないもの<br/>同 左<br/>たな卸資産<br/>同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産<br/>同 左<br/><br/>無形固定資産<br/>同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金<br/>同 左<br/><br/>賞与引当金<br/>同 左<br/><br/>退職給付引当金<br/>同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法<br/>同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法<br/>同 左<br/><br/>ヘッジ手段、ヘッジ対象<br/>同 左<br/><br/>ヘッジ方針<br/>同 左<br/><br/>ヘッジ有効性評価の方法<br/>同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項<br/>消費税等の会計処理<br/>同 左</p> |

| 項目                        | 前連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項   | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。   | 同 左                                      |
| 6 連結調整勘定の償却に関する事項         | 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。<br>なお、重要性がないものについては一時に償却しております。   | 同 左                                      |
| 7 利益処分項目等の取扱に関する事項        | 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。   | 同 左                                      |
| 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。 | 同 左                                      |

表示方法の変更

| 前連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)   |
|---|--|
| <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)<br/>                     前連結会計年度まで、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲載することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は 20,207千円であります。</p> | <p>(連結損益計算書)<br/>                     前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「連結調整勘定償却額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含めておりました「連結調整勘定償却額」は、21,553千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「連結調整勘定償却額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「連結調整勘定償却額」は、20,369千円であります。</p> |

追加情報

| 前連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)   |
|--|--|
|  | <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割14,500千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> |

## 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

| 項目                                    | 前連結会計年度<br>(平成16年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(平成17年3月31日)   |
|---------------------------------------|---|---|
| 1 担保資産及び担保付債務                         |   |   |
| (1) 担保に供している資産                        |   |   |
| 現金及び預金                                | 139,602 千円  | 5,000 千円  |
| 受取手形                                  | 27,200  | 98,059  |
| 建物及び構築物                               | 439,696   | 410,823   |
| 土地                                    | 1,242,430   | 1,267,809   |
| 投資有価証券                                | 185,785   | 188,835   |
| 計                                     | 2,034,715   | 1,970,528   |
| (2) 担保付債務                             |   |   |
| 短期借入金                                 | 783,722 千円  | 659,665 千円  |
| 長期借入金                                 | 790,086   | 706,132   |
| 買掛金                                   | 239,073   | 235,793   |
| 計                                     | 1,812,881   | 1,601,590   |
| 2 有形固定資産の減価償却累計額                      | 13,716,837 千円   | 14,370,259 千円   |
| 3 非連結子会社及び関連会社に関する事項                  |   |   |
| 投資有価証券(株式)                            | 678,114 千円  | 726,831 千円  |
| 4 発行済株式総数                             | 普通株式 35,020,000 株   | 普通株式 35,020,000 株   |
| 5 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式数 | 普通株式 406,426 株  | 普通株式 416,138 株  |
| 6 偶発債務                                | <p>連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入について、債務保証を行っております。</p> <p>八戸液酸(株) 71,000 千円</p> <p>日本海アセチレン(株) 69,158</p> <p>東邦スワン(株) 16,000</p> <p>計 156,158</p> <p>上記のほか、下記の会社の金融機関からの借入について保証予約を行っております。</p> <p>(株)福島共同ガス 197,500 千円</p> <p>センター</p> <p>八戸液酸(株) 135,000</p> <p>(株)いわき水素 5,525</p> <p>計 338,025</p> | <p>連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入について、債務保証を行っております。</p> <p>八戸液酸(株) 105,000 千円</p> <p>日本海アセチレン(株) 92,151</p> <p>東邦スワン(株) 16,000</p> <p>計 213,151</p> <p>上記のほか、下記の会社の金融機関からの借入について保証予約を行っております。</p> <p>(株)福島共同ガス 167,500 千円</p> <p>センター</p> <p>八戸液酸(株) 56,750</p> <p>(株)いわき水素 3,825</p> <p>計 228,075</p> |
| 7 受取手形割引高                             | 1,584,378 千円  | 1,335,213 千円  |

## (連結損益計算書関係)

| 項目                | 前連結会計年度<br>(自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日) |  | 当連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) |
|-------------------|--|--|--|
|                   | 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。    |  |  |
| 運搬費               |  | 895,918 千円                                   | 939,425 千円                               |
| 貸倒引当金繰入額          |  | 57,574                                       | 42,818                                   |
| 給料・賞与             |  | 3,419,133                                    | 3,573,720                                |
| 賞与引当金繰入額          |  | 278,072                                      | 286,474                                  |
| 退職給付費用            |  | 117,188                                      | 157,102                                  |
| 福利厚生費             |  | 570,629                                      | 589,315                                  |
| 減価償却費             |  | 649,889                                      | 682,316                                  |
| 賃借料               |  | 494,572                                      | 501,855                                  |
| 旅費交通費             |  | 203,182                                      | 195,820                                  |
| 消耗品費              |  | 158,311                                      | 171,908                                  |
| 支払手数料             |  | 209,930                                      | 239,117                                  |
| 容器維持費             |  | 161,627                                      | 167,353                                  |
| 2 一般管理費に含まれる研究開発費 |  | 46,562 千円                                    | 45,459 千円                                |
| 3 固定資産売却益の内訳      |  |  |  |
| 建物及び構築物           |  | 3,267 千円                                     | 1,061 千円                                 |
| 機械装置及び運搬具         |  | 1,304  | 2,465                                    |
| 土地                |  | 8,984  | 29,036                                   |
| その他の有形固定資産        |  | 2,107  | 220                                      |
| 計                 |  | 15,663                                       | 32,783                                   |
| 4 前期損益修正益の内訳      |  | 前期損益修正益23,329千円は、過年度商品売上原価の修正21,736千円他であります。 |  |
| 5 固定資産売却及び除却損の内訳  |  |  |  |
|                   | (売却損)                                    | (除却損)  |  |
| 建物及び構築物           | 4,579 千円                                 | 6,152 千円                                     | 29,433 千円                                |
| 機械装置及び運搬具         | 2,568                                    | 14,929                                       | 10,376                                   |
| 土地                |  |  | 12,912                                   |
| その他の固定資産          | 2,224                                    | 2,441  | 44,872                                   |
| 撤去費用              |  |  | 36,647                                   |
| 計                 | 9,372                                    | 23,523                                       | 134,241                                  |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                  | (前連結会計年度) | (当連結会計年度) |
|------------------|-----------|-----------|
|                  | 千円        | 千円        |
| 現金及び預金勘定         | 4,009,843 | 3,860,811 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 518,583   | 554,015   |
| 現金及び現金同等物        | 3,491,260 | 3,306,796 |

(リース取引関係)

リース取引につきましては、E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

|                | 前連結会計年度<br>(平成16年3月31日現在) | 当連結会計年度<br>(平成17年3月31日現在) |
|----------------|---------------------------|---------------------------|
| 退職給付債務         | 1,827,093                 | 1,930,522                 |
| 年金資産           | 344,519                   | 355,641                   |
| 未積立退職給付債務( + ) | 1,482,573                 | 1,574,881                 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 145,204                   | -                         |
| 退職給付引当金( + )   | 1,337,368                 | 1,574,881                 |

(注) 退職給付債務の計算は簡便法を適用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

|                 | 前連結会計年度<br>(自平成15年4月1日<br>至平成16年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成16年4月1日<br>至平成17年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 退職給付費用          | 140,629                                | 199,299                                |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 145,204                                | 145,204                                |
| 退職給付費用合計( + )   | 285,833                                | 344,504                                |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数

5年間

## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)

|                | 前連結会計年度<br>(平成16年3月31日現在) | 当連結会計年度<br>(平成17年3月31日現在) |
|----------------|---------------------------|---------------------------|
| 繰延税金資産         |                           |                           |
| 退職給付引当金        | 474,730                   | 578,744                   |
| 投資有価証券評価損      | 201,921                   | -                         |
| 子会社投資に係る一時差異   | -                         | 190,317                   |
| 賞与引当金          | 114,909                   | 118,266                   |
| 貸倒引当金          | 42,370                    | 41,039                    |
| 未払事業税          | 23,667                    | 28,880                    |
| たな卸資産の未実現利益    | 14,336                    | 15,163                    |
| 固定資産売却による未実現利益 | 11,765                    | 10,877                    |
| 繰越欠損金          | 18,535                    | 42,505                    |
| その他            | 17,757                    | 28,339                    |
| 繰延税金資産合計       | 919,994                   | 1,054,134                 |
| 繰延税金負債         |                           |                           |
| 固定資産圧縮積立金      | 37,150                    | 60,594                    |
| 貸倒引当金          | 4,150                     | 3,474                     |
| その他有価証券評価差額金   | 60,585                    | 76,093                    |
| その他            | 1,079                     | 883                       |
| 繰延税金負債合計       | 102,965                   | 141,045                   |
| 繰延税金資産の純額      | 817,028                   | 913,088                   |

(注) 当連結会計年度において繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

|               |            |
|---------------|------------|
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 198,509 千円 |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 746,493 千円 |
| 流動負債 - 繰延税金負債 | 3,456 千円   |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 28,457 千円  |

なお、流動負債 - 繰延税金負債、固定負債 - 繰延税金負債は連結貸借対照表上、流動負債の「その他」、固定負債の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|                      | 前連結会計年度<br>(平成16年3月31日現在) | 当連結会計年度<br>(平成17年3月31日現在) |
|----------------------|---------------------------|---------------------------|
| 法定実効税率<br>(調整)       | 42.05 %                   | 40.69 %                   |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 6.87                      | 7.66                      |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.36                      | 1.38                      |
| 繰越欠損金                | 1.40                      | 1.59                      |
| 住民税均等割               | 3.27                      | 3.15                      |
| 持分法による投資利益           | 2.08                      | 1.81                      |
| 法人税等追徴税額             | 7.65                      | -                         |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 0.24                      | -                         |
| 固定資産圧縮積立金による差異       | -                         | 3.46                      |
| その他                  | 1.74                      | 0.62                      |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 56.30                     | 53.98                     |

## 5.セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:千円)

| 区 分<br>項 目            | ガ ス<br>関 連 事 業 | 器 具 器 材<br>関 連 事 業 | そ の 他 事 業 | 計          | 消 去 又<br>は 全 社 | 連 結        |
|-----------------------|----------------|--------------------|-----------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益             |                |                    |           |            |                |            |
| 売 上 高                 |                |                    |           |            |                |            |
| (1) 外部顧客に対する売上高       | 19,580,348     | 9,150,673          | 3,027,625 | 31,758,646 | -              | 31,758,646 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | -              | -                  | -         | -          | -              | -          |
| 計                     | 19,580,348     | 9,150,673          | 3,027,625 | 31,758,646 | -              | 31,758,646 |
| 営 業 費 用               | 18,270,773     | 8,827,115          | 2,903,690 | 30,001,579 | 826,670        | 30,828,249 |
| 営 業 利 益               | 1,309,574      | 323,558            | 123,934   | 1,757,066  | (826,670)      | 930,396    |
| 資産、減価償却費及び資本的支出       |                |                    |           |            |                |            |
| 資 産                   | 15,415,425     | 4,558,425          | 2,166,196 | 22,140,046 | 5,111,280      | 27,251,327 |
| 減 価 償 却 費             | 778,630        | 65,296             | 19,464    | 863,392    | 50,094         | 913,486    |
| 資 本 的 支 出             | 797,395        | 52,531             | 17,801    | 867,728    | 129,769        | 997,498    |

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:千円)

| 区 分<br>項 目            | ガ ス<br>関 連 事 業 | 器 具 器 材<br>関 連 事 業 | そ の 他 事 業 | 計          | 消 去 又<br>は 全 社 | 連 結        |
|-----------------------|----------------|--------------------|-----------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益             |                |                    |           |            |                |            |
| 売 上 高                 |                |                    |           |            |                |            |
| (1) 外部顧客に対する売上高       | 20,690,515     | 10,428,527         | 3,436,643 | 34,555,685 | -              | 34,555,685 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | -              | -                  | -         | -          | -              | -          |
| 計                     | 20,690,515     | 10,428,527         | 3,436,643 | 34,555,685 | -              | 34,555,685 |
| 営 業 費 用               | 18,953,174     | 10,198,233         | 3,343,335 | 32,494,743 | 957,145        | 33,451,889 |
| 営 業 利 益               | 1,737,340      | 230,293            | 93,307    | 2,060,942  | (957,145)      | 1,103,796  |
| 資産、減価償却費及び資本的支出       |                |                    |           |            |                |            |
| 資 産                   | 15,620,981     | 5,313,268          | 2,343,252 | 23,277,502 | 4,886,875      | 28,164,377 |
| 減 価 償 却 費             | 784,552        | 57,239             | 19,740    | 861,532    | 32,209         | 893,742    |
| 資 本 的 支 出             | 726,791        | 40,483             | 14,705    | 781,980    | 194,702        | 976,683    |

#### (注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品・商品の種類を基準区分として、ガス関連、器具器材関連、その他に分けております。

#### 2 各事業区分の主要製品・商品

| 事業区分     | 主要製品・商品   |
|----------|---|
| ガス関連事業   | 溶解アセチレン、酸素、窒素、液化石油ガス、都市ガス、水素、アルゴン、炭酸ガス、灯油、その他ガス |
| 器具器材関連事業 | 溶接切断器具、生活関連器具、容器、溶接棒                            |
| その他事業    | 医療機械、建設工事、機械(製氷・冷凍機等)                           |

#### 3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

|                          | 前連結会計年度   | 当連結会計年度   | 主な内容   |
|--------------------------|-----------|-----------|--|
| 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 | 826,670   | 957,145   | 提出会社の管理部門に係る費用                                       |
| 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額     | 5,111,280 | 4,886,875 | 提出会社における余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等 |

### (2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計額はすべて「本邦」であるため、所在地別セグメント情報の記載はしていません。

### (3) 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

## 6. 部門別売上高

(単位：千円)

| 期 別<br>項 目    | 前連結会計年度<br>(自 平成15年 4月 1日<br>至 平成16年 3月31日) |        | 当連結会計年度<br>(自 平成16年 4月 1日<br>至 平成17年 3月31日) |        |
|---------------|---|--------|---|--------|
|               | 金 額   | 構成比    | 金 額   | 構成比    |
|               |   | %      |   | %      |
| 溶 解 ア セ チ レ ン | 936,059                                     | 3.0    | 1,028,748                                   | 3.0    |
| 酸 素           | 2,163,429                                   | 6.8    | 2,324,959                                   | 6.7    |
| 窒 素           | 1,941,556                                   | 6.1    | 1,983,405                                   | 5.7    |
| 液 化 石 油 ガ ス   | 6,922,892                                   | 21.8   | 7,271,595                                   | 21.1   |
| そ の 他 ガ ス     | 7,616,143                                   | 24.0   | 8,081,805                                   | 23.4   |
| (ガス関連事業計)     | ( 19,580,348)                               | (61.7) | ( 20,690,515)                               | (59.9) |
| 器 具 器 材       | 9,150,673                                   | 28.8   | 10,428,527                                  | 30.2   |
| そ の 他         | 3,027,625                                   | 9.5    | 3,436,643                                   | 9.9    |
| 合 計           | 31,758,646                                  | 100.0  | 34,555,685                                  | 100.0  |

## 7. 有 価 証 券

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

| 区分                     | 取得原価    | 連結貸借対照表計上額 | 差額      |
|------------------------|---------|------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  |         |            |         |
| 株式                     | 193,045 | 353,570    | 160,524 |
| 債券                     | -       | -          | -       |
| その他                    | -       | -          | -       |
| 小計                     | 193,045 | 353,570    | 160,524 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |         |            |         |
| 株式                     | 41,049  | 27,630     | 13,419  |
| 債券                     | -       | -          | -       |
| その他                    | -       | -          | -       |
| 小計                     | 41,049  | 27,630     | 13,419  |
| 合計                     | 234,095 | 381,200    | 147,105 |

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

| 売却額    | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|--------|---------|---------|
| 11,625 | 1,858   | 89      |

4. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

| 区分               | 連結貸借対照表計上額 |
|------------------|------------|
| (1) 満期保有目的の債券    |            |
| 割引金融債            | 94,587     |
| (2) その他有価証券      |            |
| 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 97,035     |
| 非上場社債            | 3,000      |
| 合計               | 194,622    |

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式について499千円減損処理を行っております。なお、その他有価証券で時価評価されていない株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、回復可能性等を考慮して相当の減額（減損処理）を行っております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位：千円）

| 区分      | 1年以内   | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|---------|--------|---------|----------|------|
| 債券      |        |         |          |      |
| 国債・地方債等 | -      | -       | -        | -    |
| 社債      | -      | 3,000   | -        | -    |
| その他     | 94,587 | -       | -        | -    |
| 合計      | 94,587 | 3,000   | -        | -    |

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

| 区分                         | 取得原価    | 連結貸借対照表計上額 | 差額      |
|----------------------------|---------|------------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を<br>超えるもの  |         |            |         |
| 株式                         | 383,175 | 574,634    | 191,459 |
| 債券                         | -       | -          | -       |
| その他                        | -       | -          | -       |
| 小計                         | 383,175 | 574,634    | 191,459 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を<br>超えないもの |         |            |         |
| 株式                         | 41,214  | 34,846     | 6,368   |
| 債券                         | -       | -          | -       |
| その他                        | -       | -          | -       |
| 小計                         | 41,214  | 34,846     | 6,368   |
| 合計                         | 424,389 | 609,480    | 185,090 |

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

| 売却額    | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|--------|---------|---------|
| 60,789 | 28,780  | 3,061   |

4. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

| 区分               | 連結貸借対照表計上額 |
|------------------|------------|
| (1) 満期保有目的の債券    |            |
| 割引金融債            | 55,466     |
| (2) その他有価証券      |            |
| 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 95,879     |
| 非上場社債            | -          |
| 合計               | 151,345    |

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位：千円）

| 区分      | 1年以内   | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|---------|--------|---------|----------|------|
| 債券      |        |         |          |      |
| 国債・地方債等 | -      | -       | -        | -    |
| 社債      | -      | -       | -        | -    |
| その他     | 55,466 | -       | -        | -    |
| 合計      | 55,466 | -       | -        | -    |

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

金利スワップ取引のデリバティブ取引を契約しておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略しております。その内容については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

金利スワップ取引のデリバティブ取引を契約しておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略しております。その内容については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

(単位: 千円)

| 属性        | 会社等の名称 | 住所     | 資本金又は出資金   | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容   |                       | 取引内容      | 取引金額      | 科目  | 期末残高   |
|-----------|--------|--------|------------|-----------|-------------------|--------|-----------------------|-----------|-----------|-----|--------|
|           |        |        |            |           |                   | 役員の兼任等 | 事業上の関係                |           |           |     |        |
| 主要株主(会社等) | 東ソー(株) | 山口県周南市 | 40,633,880 | 総合化学製品の製造 | 直接23.15           | 兼任2名   | 同社の製品の購入並びに当社製品、商品の販売 | 各種高圧ガスの販売 | 34,697    | 売掛金 | 4,504  |
|           |        |        |            |           |                   |        |                       | 製品、商品の購入  | 171,217   | 買掛金 | 54,589 |
|           |        |        |            |           |                   |        |                       | 被債務保証     | 5,824,000 | -   | -      |

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

各種高圧ガスの販売及び製品、商品の購入について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっておりますので、取引条件的に劣ることはありません。

(注) 1 取引金額は消費税等を含まず、期末残高の金額は消費税等を含んでおります。

2 被債務保証は借入金に対するものであります。

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

(単位: 千円)

| 属性        | 会社等の名称 | 住所     | 資本金又は出資金   | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容   |                       | 取引内容      | 取引金額      | 科目  | 期末残高   |
|-----------|--------|--------|------------|-----------|-------------------|--------|-----------------------|-----------|-----------|-----|--------|
|           |        |        |            |           |                   | 役員の兼任等 | 事業上の関係                |           |           |     |        |
| 主要株主(会社等) | 東ソー(株) | 山口県周南市 | 40,633,880 | 総合化学製品の製造 | 直接23.86           | 兼任3名   | 同社の製品の購入並びに当社製品、商品の販売 | 各種高圧ガスの販売 | 40,950    | 売掛金 | 5,237  |
|           |        |        |            |           |                   |        |                       | 製品、商品の購入  | 149,262   | 買掛金 | 47,757 |
|           |        |        |            |           |                   |        |                       | 被債務保証     | 4,374,000 | -   | -      |

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

各種高圧ガスの販売及び製品、商品の購入について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっておりますので、取引条件的に劣ることはありません。

(注) 1 取引金額は消費税等を含まず、期末残高の金額は消費税等を含んでおります。

2 被債務保証は借入金に対するものであります。